

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 6月 22日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県草津市上笠4丁目6番6号
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
医療法人宮本クリニック 理事長 宮本彩子

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	医療法人宮本クリニック 理事長 宮本彩子
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒525-0028 滋賀県草津市上笠4丁目6番6号

1 事業者の概要

事業所の名称	医療法人 宮本クリニック					
事業所の所在地	〒525-0028 滋賀県草津市上笠4丁目6番6号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	8	3	2	2	無床診療所
事業の概要	医院経営					
従業員の数	17	人	作業時間	8	時間/日	
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	27 台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	6 台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了年度	2022	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

3R(リデュース リユース リサイクル)の取組み

照明の消灯

冷暖房の温度の管理等を全体的に進めます

2 取組の推進体制

理事長

各理事

各スタッフ(社員)

エネルギー使用量

設備の管理者

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

不要場所の消灯

空調設定温度を可能な限り省エネ設定とする。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	空調設備の改修(取替)	7月	2022年7月 実施
2	設備導入	LED電気設備の改修	7月	2022年7月 実施
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>エネルギー消費単位を 消費熱量(GJ)／医院面積(m²) とし来季に向け5%以上の削減を目標とします。</p> <p>現行：254GJ／108m² = 2.352GJ/m²</p>	<p>2022年 222GJ/108m²=2.055GJ/m²</p> <p>▲32GJ 12.5% の削減を達成</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	7	6				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	10	8	0	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	10	8				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。